

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	こども - 24	こども家庭支援事業	☐ 法定受託事務
所管課	こどもみらい部 こども家庭相談課		評価者 こども家庭相談課長 矢作 拓
一般	会計	款 15	項 10
目 5			
総合計画上の位置付け	分野名	子育て	施策の方針名 子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	児童等	意図	児童虐待防止の周知啓発及び要保護児童等への支援を行うため
効果	児童虐待を未然に防止するとともに、早期に発見し、支援することで、児童が心身ともに健全に発育発達することができる		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 (事業終了予定年度： 年度) ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	こどもと家庭の相談室設置、こども家庭センター設置、要保護児童対策地域協議会各種会議運営、子育て世帯訪問支援事業実施、支援対象児童見守り強化事業実施、子育て講座等実施、短期入所生活援助事業実施、ヤングケアラー支援事業実施、児童育成支援拠点事業運営、親子関係形成支援事業実施、地域子育て相談機関事業実施	こどもと家庭の相談室設置、こども家庭センター設置、要保護児童対策地域協議会各種会議運営、子育て世帯訪問支援事業実施、支援対象児童見守り強化事業実施、子育て講座等実施、短期入所生活援助事業実施、ヤングケアラー支援事業実施、児童育成支援拠点事業運営、親子関係形成支援事業実施	こどもと家庭の相談室設置、こども家庭センター設置、要保護児童対策地域協議会各種会議運営、子育て世帯訪問支援事業実施、支援対象児童見守り強化事業実施、子育て講座等実施、短期入所生活援助事業実施、ヤングケアラー支援事業実施、児童育成支援拠点事業運営、親子関係形成支援事業実施
予算額（千円）	54,145	44,742	
国県支出金	19,599	16,003	
地方債			
その他	8,421	174	
一般財源	26,125	28,565	0
当初人員配置数	2.4	10.4	0.0
人件費（千円）	13,333	24,262	0
事業実績	こどもと家庭の相談室設置、こども家庭センター設置、要保護児童対策地域協議会各種会議運営、子育て世帯訪問支援事業実施、支援対象児童見守り強化事業実施、子育て講座等実施、短期入所生活援助事業実施、ヤングケアラー支援事業実施、児童育成支援拠点事業運営、親子関係形成支援事業実施、地域子育て相談機関事業実施		
決算額（千円）	45,923		
国県支出金	16,964		
地方債			
その他	7,640		
一般財源	21,319	0	0
人員配置実績数	3.4	0.0	0.0
人件費（千円）	14,358	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	要保護児童対策地域協議会各種会議中、援助活動チーム会議の開催回数	回	51	⇒	44		
	実績につながる活動	必要に応じ、援助活動チーム会議を実施した。				0		
活2	指標名	子育て講座参加者数	人	48	↗	127		
	実績につながる活動	R7年度より各各講座の開催回数を増やし、「オンライン動画視聴」と「オフラインワークショップ」を組み合わせたハイブリッド型での講座も実施した。				867		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	活動結果指標No. 2については、従来の対面型の子育て講座に加え、ハイブリッド型（オンラインと対面）の子育て講座も実施したことにより、これまで参加できなかった層の参加が可能になった。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	家庭支援事業利用世帯における支援に対する満足度	%	未実施	↗	未実施			

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	該当なし
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	事業の効果を図るのに適切な指標をR8年度から新規で設定したため、令和7年度は未実施。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	子育て講座の参加者が増加することで、家庭支援事業の周知、早期利用の促進、利用者の安心感の向上、事業改善に結びつくため、家庭支援事業利用世帯の満足度向上に寄与すると考えられるが、令和7年度は調査を実施していないため、寄与度の分析は不可。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
方向性	評価実施年度の方向性		⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☐ 事業内容は現状通り	☐ ① 事業内容は現状通りとする		
		☒ 事業内容は見直し済	⇒ ☒ ② 事業内容は見直す	→ ☒ 拡大	☐ 縮小 ☐ その他
		☐ 事業を休止又は廃止済	☐ ③ 事業は休止又は廃止する		
		☐ 他事業と統合済	☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	事業へ統合
方向性	予算規模の方向性	☐ 予算規模は現状維持	☐ ⑤ 予算規模は現状維持とする		
		☐ 予算規模は拡大済	⇒ ☒ ⑥ 予算規模は拡大する		
		☒ 予算規模を縮小済	☐ ⑦ 予算規模は縮小する		

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容
	前年度の新たな課題への対応結果		一部解決	子育て講座については、実施回数の増や実施方法の工夫、講座開催中の託児の受け入れ人数を拡大をした結果、前年度よりも多くの参加者が利用することができた。
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	短期入所生活援助事業については、年々利用ニーズは高まっているが、事業の委託先を十分に確保することや、利用希望者が必要なタイミングで円滑に利用できる仕組みを整えることには、課題が残っている。
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性はない	各事業において新規事業として展開するのではなく、既存事業を基盤として、今後の利用者ニーズに応じた内容の拡充や支援の充実を進めていくことが求められる。
	総評	各事業ともに年々ニーズは増加している一方で、事業を安定的に実施するための委託先の確保や、利用者が必要ときに円滑に利用できる体制整備には課題が残る。また、新規事業の創設ではなく、既存事業の内容拡充やサービスの充実を図ることが求められる。今後は、限られた資源の中で、利用ニーズに応じた支援の質と受け皿の確保を両立させていく必要がある。		

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	こども家庭センター設置の有無								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	有	有	有	有	有	有	有	有	有
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	こども家庭センターの設置は努力義務とされているが、比較した全自治体において設置されている。								